

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年9月9日

上場会社名 シーズクリエイト株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 8921 URL https://www.ccreate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中津 貴志 (TEL) 03-6418-5145
 定時株主総会開催日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の業績(2020年8月1日~2021年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	8,605	2.8	384	△28.2	276	△32.0	166	△33.2
2020年7月期	8,374	4.5	534	28.0	407	34.3	249	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	166.43	156.04	7.8	4.6	4.5
2020年7月期	249.08	—	12.7	6.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 一百万円 2020年7月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2020年10月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	5,978	2,123	35.5	2,123.72
2020年7月期	6,556	1,957	29.9	1,957.29

(参考) 自己資本 2021年7月期 2,123百万円 2020年7月期 1,957百万円

(注) 当社は、2020年10月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	928	△231	△678	1,935
2020年7月期	291	△41	286	1,917

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	8,705	1.2	336	△12.4	234	△15.3	144	△13.4	175.45

（注）当社は、2021年9月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年7月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料12頁「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期	1,000,000株	2020年7月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期	—株	2020年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年7月期	1,000,000株	2020年7月期	1,000,000株

（注）当社は、2020年10月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 貸借対照表.....	4
(2) 損益計算書.....	6
(3) 株主資本等変動計算書.....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記).....	11
(セグメント情報等).....	11
(1株当たり情報).....	12
(重要な後発事象).....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの収束が見通せない中で、一進一退の状況が続いております。輸出の増加を受け製造業が堅調な一方、度重なる緊急事態宣言の発令で個人向けサービスの低迷が続くなど、業種による景況感の二極化も鮮明となっております。

日本経済の成長率は、2020年度は新型コロナウイルスの影響により前年度4.6%減と落ち込みましたが、2021年度は前年度3.9%増と回復基調にあるとの予測がされております。(株式会社日本総合研究所「日本経済見通し」)

住宅業界におきましては、2020年の首都圏新築マンションの年間供給戸数は27,228戸(前年比12.8%減)と2年連続の減少となりました。平均価格は6,083万円(前年比1.7%増)、平均㎡単価は92.5万円(前年比5.2%増)と上昇し、平均価格は2年連続、単価は8年連続の上昇となりました。(㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」)

2021年1月から6月の首都圏新築マンションの供給戸数は13,277戸(前年同期比77.3%増)と3年ぶりの増加、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言中に供給が大きく落ち込んだ前年上期からの反動で大幅増となりました。一方、平均価格は6,414万円(前年同期比3.9%減)、平均㎡単価96.2万円(前年同期比6.7%減)と上半期としてはともに9年ぶりに下落となりました。2021年下半期の供給戸数は19,000戸前後(前年同期比3.7%減)となる見込みで、年間供給戸数は約32,000戸と2020年の27,228戸と比べて前年比17.5%増と、2年ぶり30,000戸台になる見通しとなっております。(㈱不動産経済研究所「首都圏 新築分譲マンション市場動向 2021年上半期(1~6月)」)

首都圏の2020年度の中古マンション成約戸数は37,049戸(前年比2.3%減)と3年ぶりに前年度を下回りましたが、3年連続で37,000戸台を維持しております。平均価格も3,688万円(前年比5.5%増)と8年連続上昇となりました。2021年度第1四半期(2021年4月~6月)の中古マンション市場は、前年同期比がコロナ禍で減少した反動もあり、成約戸数は9,987戸(前年同期比55.4%増)、平均価格3,837万円(前年同期比13.2%増)と上昇しております。(公益財団法人東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向(2020年度)」 「サマリーレポート2021年4月~6月期」)

このような市場環境の中、当社におきましては、区分建物買取再販は、物件の仕入戸数73戸(前年度67戸)、同販売戸数60戸(前年度63戸)と、仕入、販売ともに前年度と同等な水準となりました。収益物件開発販売につきましては、仕入価格の高騰、用地仕入の競争激化もあり、販売は順調に推移したものの利益は減少となりました。

この結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は8,605,700千円(前年同期比2.8%増)、営業利益は384,181千円(前年同期比28.2%減)、経常利益は276,944千円(前年同期比32.0%減)、当期純利益は166,430千円(前年同期比33.2%減)となりました。

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。なお、当社は不動産の開発・仕入及び販売を主体とする不動産事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、区分建物買取再販による売上が4,575,190千円(前年同期比10.8%増)、収益物件開発販売による売上が3,914,537千円(前年同期比5.5%減)となりました。その結果、当事業年度における同事業の売上高は8,489,727千円(前年同期比2.6%増)となりました。

(その他不動産事業)

その他不動産事業におきましては、リフォームの売上及び販売用不動産の賃貸収入等により、当事業年度における同事業の売上高は115,972千円(前年同期比15.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ597,594千円減少し、5,863,256千円となりました。これは主に現金及び預金が164,504千円増加した一方、販売用不動産が257,187千円、仕掛販売用不動産が533,204千円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ19,918千円増加し、115,667千円となりました。こ

これは主に繰延税金資産が8,010千円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ728,361千円減少し、2,457,781千円となりました。これは主に1年内償還予定の社債が20,000千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が636,922千円、前受金が51,833千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ15,744千円減少し、1,397,422千円となりました。これは主に社債が60,000千円増加した一方、長期借入金が106,559千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ166,430千円増加し、2,123,720千円となりました。これは当期純利益の計上により繰越利益剰余金が166,430千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ18,005千円増加し、1,935,057千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、928,419千円（前事業年度は291,149千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益276,944千円、たな卸資産の減少額862,794千円、法人税等の支払150,036千円が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、231,931千円（前事業年度は41,929千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出390,740千円、定期預金の払戻による収入234,737千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、678,482千円（前事業年度は286,447千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額313,000千円、長期借入金の純減少額433,482千円及び社債の純増加額80,000千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年7月期の業績見通しに関しましては、依然として新型コロナウイルス感染拡大の経済に対する影響が非常に不透明な状況にあり、物件を厳選して慎重な仕入体制を継続していく予定であるため、売上高8,705,986千円（前年同期比1.2%増）、営業利益336,415千円（前年同期比12.4%減）、経常利益234,445千円（前年同期比15.3%減）、当期純利益144,207千円（前年同期比13.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,118,790	2,283,295
販売用不動産	1,174,571	917,384
仕掛販売用不動産	3,118,125	2,584,921
未成工事支出金	16,727	7,941
貯蔵品	6,881	5,464
前渡金	5,900	28,672
前払費用	18,448	18,836
その他	1,406	16,739
流動資産合計	6,460,851	5,863,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,557	12,557
減価償却累計額	△8,975	△10,018
建物(純額)	3,581	2,538
工具、器具及び備品	3,438	4,158
減価償却累計額	△3,057	△3,386
工具、器具及び備品(純額)	380	771
有形固定資産合計	3,962	3,310
無形固定資産		
ソフトウェア	2,399	1,351
無形固定資産合計	2,399	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
出資金	22,240	22,240
長期前払費用	1,088	2,221
繰延税金資産	9,930	17,940
その他	53,240	65,692
貸倒引当金	△113	△89
投資その他の資産合計	89,386	111,005
固定資産合計	95,748	115,667
資産合計	6,556,599	5,978,924

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年7月31日)	当事業年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,564	70,297
短期借入金	1,541,000	1,538,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,153	477,231
未払金	31,776	37,989
未払費用	34,404	48,796
未払法人税等	102,097	70,584
前受金	198,336	146,503
預り金	11,005	8,104
その他	31,803	20,274
流動負債合計	3,186,142	2,457,781
固定負債		
社債	70,000	130,000
長期借入金	1,141,631	1,035,072
退職給付引当金	63,081	65,412
役員退職慰労引当金	132,703	158,223
資産除去債務	4,149	4,166
その他	1,601	4,547
固定負債合計	1,413,167	1,397,422
負債合計	4,599,310	3,855,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	700	700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,906,589	2,073,020
利益剰余金合計	1,907,289	2,073,720
株主資本合計	1,957,289	2,123,720
純資産合計	1,957,289	2,123,720
負債純資産合計	6,556,599	5,978,924

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日)	当事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月 31日)
売上高	8,374,303	8,605,700
売上原価	6,948,268	7,410,027
売上総利益	1,426,034	1,195,672
販売費及び一般管理費	891,255	811,491
営業利益	534,779	384,181
営業外収益		
受取利息	61	62
受取配当金	330	130
収助成金入	8,128	3,192
給付金収入	—	6,000
解約金収入	—	4,500
その他	1,004	2,850
営業外収益合計	9,525	16,735
営業外費用		
支払利息	92,748	71,454
社債発行費	2,222	1,359
支払手数料	26,255	29,819
株式公開費用	900	12,000
解約手数料	14,240	—
その他	766	9,340
営業外費用合計	137,132	123,973
経常利益	407,172	276,944
特別損失		
和解金	9,000	—
特別損失合計	9,000	—
税引前当期純利益	398,172	276,944
法人税、住民税及び事業税	102,172	118,523
法人税等調整額	46,919	△8,010
法人税等合計	149,092	110,513
当期純利益	249,080	166,430

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 販売用不動産取得費		4,802,158	69.1	4,794,208	64.7
II 経費	※1	2,146,110	30.9	2,615,819	35.3
当期売上原価		6,948,268	100.0	7,410,027	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注)※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)		当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	
外注費	2,102,574千円	外注費	2,587,508千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000		700		1,657,508	1,658,208
当期変動額						
当期純利益			249,080	249,080	249,080	249,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	249,080	249,080	249,080	249,080
当期末残高	50,000	700	1,906,589	1,907,289	1,957,289	1,957,289

当事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000		700		1,906,589	1,907,289
当期変動額						
当期純利益			166,430	166,430	166,430	166,430
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	166,430	166,430	166,430	166,430
当期末残高	50,000	700	2,073,020	2,073,720	2,123,720	2,123,720

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	398,172	276,944
減価償却費	2,205	2,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,841	2,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,135	25,520
受取利息及び受取配当金	△392	△193
支払利息	92,748	71,454
株式公開費用	900	12,000
和解金	9,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,080	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△349,605	862,794
前渡金の増減額(△は増加)	66,520	△22,772
仕入債務の増減額(△は減少)	35,623	△32,712
未払又は未収消費税等の増減額	13,232	△11,528
前受金の増減額(△は減少)	74,065	△45,333
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,025	△16,282
その他の負債の増減額(△は減少)	13,487	20,093
その他	600	5,005
小計	387,566	1,149,715
利息及び配当金の受取額	380	174
利息の支払額	△87,611	△71,434
和解金の支払額	△9,000	—
法人税等の支払額	△186	△150,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,149	928,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△100	△72,977
敷金・保証金の差入による支出	△26,900	△515
敷金・保証金の差入による収入	25,546	574
定期預金の預入による支出	△211,737	△390,740
定期預金の払戻による収入	166,234	234,737
投資その他の資産の増減額(△は増加)	5,037	△3,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,929	△231,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,998,150	3,105,400
短期借入金の返済による支出	△3,350,350	△3,418,400
長期借入れによる収入	3,287,700	1,164,650
長期借入金の返済による支出	△2,738,152	△1,598,132
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
株式公開費用の支出	△900	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,447	△678,482

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年 8 月 1 日 至 2020年 7 月 31 日）	当事業年度 （自 2020年 8 月 1 日 至 2021年 7 月 31 日）
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	535,666	18,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,385	1,917,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,917,052	1,935,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は不動産の開発・仕入及び販売を主体とする不動産販売事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

不動産販売事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
ジェイレックス・コーポレーション(株)	1,373,915
(株)MAXIV	882,465

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	1,957.29円	2,123.72円
1株当たり当期純利益	249.08円	166.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	156.04円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月29日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益 (千円)	249,080	166,430
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	249,080	166,430
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,000,000	1,000,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	66,596
(うち新株予約権) (株)	—	(66,596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,957,289	2,123,720
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,957,289	2,123,720
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年9月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた将来の柔軟な資本政策を遂行するため
- 取得に係る事項の内容
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得する株式の総数 200,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合20.00%)
 - 株式の取得価額の総額 449,600千円(上限)
 - 取得予定日 2021年9月10日
 - 取得方法 2021年9月9日の基準値段2,248円で、2021年9月10日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得予定